

日立市監査告示第8号

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和元年度日立市水道事業会計・下水道事業会計決算及び附属書類を審査したので、別紙のとおり審査意見を公表する。

令和2年10月5日

日立市監査委員

鈴木利文

同

青木俊一

2 令和元年度日立市公営企業会計決算審査意見

第1	審査の対象	71
第2	審査の期間	71
第3	審査の方法	71
第4	審査の結果	71
	水道事業会計	72
1	業務実績について	72
2	予算執行状況について	72
3	経営成績について	74
4	財政状況について	77
5	資金収支の状況について	79
	むすび	80
	決算審査資料	83
	別表1 業務実績表	85
	別表2 損益計算書前年度比較表	86
	別表3 費用使途別比率表	88
	別表4 費用節別比率表	90
	別表5 貸借対照表前年度比較表	92
	別表6 財務分析表	94
	別表7 経営分析比較表	96
	下水道事業会計	97
1	業務実績について	97
2	予算執行状況について	98
3	経営成績について	100
4	財政状況について	103
5	資金収支の状況について	104
	むすび	106
	決算審査資料	109
	別表1 業務実績表	110
	別表2 損益計算書前年度比較表	112
	別表3 費用使途別比率表	114
	別表4 費用節別比率表	116
	別表5 貸借対照表前年度比較表	118
	別表6 財務分析表	120

凡

例

- 1 文中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入しているため、合計額又は差額が一致しない場合もある。
- 2 文中及び表中で用いる百分率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入したものである。
- 3 各表中等の「0.0」については、該当数値はあるが単位未満のものを、「－」については該当数値のないものを表す。

令和2年7月20日

日立市長 小川春樹様

日立市監査委員 鈴木利文
同 青木俊一

令和元年度日立市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和元年度日立市水道事業会計・下水道事業会計決算及び附属書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

令和元年度日立市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

- 1 令和元年度 日立市水道事業会計決算
- 2 同 日立市下水道事業会計決算
- 3 上記決算に関する証書類、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

第2 審査の期間

令和2年5月29日から令和2年7月20日まで

第3 審査の方法

各事業会計の決算書類と関係諸帳簿・書類により、経営状況を含めた総括的審査を実施し、例月現金出納検査並びに定期監査の結果を参考にしながら、「決算計数の正確性」及び「収入支出の合規性」の確認を行い、あわせて関係職員から説明を聴取して審査した。

第4 審査の結果

審査に付された決算及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、かつ計数は関係諸帳簿等と符合し正確であると認めた。

水 道 事 業 会 計

1 業務実績について

本年度の業務実績は、別表1「業務実績表」のとおりであるが、その主なものは次表のとおりである。

区 分	単位	元年度	30 年度	対前年度比較	
				増 減	増減率(%)
行 政 区 域 内 人 口	人	176,773	179,222	△ 2,449	△ 1.4
給 水 人 口	人	173,303	175,681	△ 2,378	△ 1.4
普 及 率	%	98.0	98.0	0.0	-
給 水 件 数	件	85,202	84,987	215	0.3
年 間 給 水 量	m ³	20,576,714	20,630,125	△ 53,411	△ 0.3
年 間 有 収 水 量	m ³	18,144,016	18,426,244	△ 282,228	△ 1.5
有 収 率	%	88.2	89.3	△ 1.1	-
1 日 最 大 給 水 量	m ³	63,329	63,643	△ 314	△ 0.5
導・送・配水管延長	m	1,032,509	1,011,922	20,587	2.0

本年度末の給水人口は、173,303人と前年度に比較し 2,378人(1.4%)減少、給水件数は 85,202件と前年度に比較し 215件(0.3%)増加となり、普及率は 98.0%と前年度と比較し、変化はない。

年間給水量 20,576,714m³のうち有収水量は 18,144,016m³であり、有収率は 88.2%と前年度に比較し 1.1ポイント低下している。

また、1日最大給水量は 63,329m³で、前年度に比較し 314m³減少している。

なお、導・送・配水管延長は 1,032,509mで、前年度に比較し 20,587m(2.0%)増加している。

2 予算執行状況について

(1) 収益的収支

ア 収益的収入

(単位 千円)

区 分	予算額(A)	決 算 額		決算額の対前年度比較		執行率(%) (B)/(A)
		元年度(B)	30 年度	増減額	率(%)	
水道事業収益	3,700,377	3,708,630	3,746,054	△ 37,424	△ 1.0	100.2
1 営業収益	3,236,307	3,244,543	3,266,889	△ 22,346	△ 0.7	100.3
2 営業外収益	463,020	463,037	479,165	△ 16,128	△ 3.4	100.0
3 特別利益	1,050	1,050	-	1,050	-	100.0

予算額 37億37万7千円に対し、決算額は 37億863万円で 825万3千円上回り、執行率は 100.2%となっている。

決算額は、前年度に比較し 3,742万4千円(1.0%)減少している。これは、主に営業収益の給水収益の減少によるものである。

イ 収益的支出

(単位 千円)

区 分	予算額(A)	決 算 額		決算額の対前年度比較		執行率(%) (B)/(A)
		元年度(B)	30年度	増減額	率(%)	
水道事業費用	3,399,388	3,298,328	3,287,766	10,562	0.3	97.0
1 営業費用	3,064,961	3,001,554	2,984,182	17,372	0.6	97.9
2 営業外費用	319,209	296,774	303,584	△ 6,810	△ 2.2	93.0
3 予備費	15,218	0	0	0	0	-

予算額 33億9,938万8千円に対し、決算額は 32億9,832万8千円で、執行率は 97.0%となっている。

なお、不用額 1億106万円を生じているが、この主なものは、原水及び浄水費の修繕費、消費税及び地方消費税である。

決算額は、前年度に比較し 1,056万2千円(0.3%)増加している。これは、主に原水及び浄水費の委託料、配水費の委託料の増加によるものである。

(2) 資本的収支

ア 資本的収入

(単位 千円)

区 分	予算額(A)	決 算 額		決算額の対前年度比較		執行率(%) (B)/(A)
		元年度(B)	30年度	増減額	率(%)	
水道事業資本的収入	1,199,776	1,019,913	1,015,196	4,717	0.5	85.0
1 企業債	1,033,200	906,000	884,700	21,300	2.4	87.7
2 負担金	53,553	41,535	44,279	△ 2,744	△ 6.2	77.6
3 国県補助金	100,761	60,115	75,920	△ 15,805	△ 20.8	59.7
4 一般会計補助金	11,768	11,768	10,297	1,471	14.3	100.0
5 固定資産売却代金	494	495	-	495	-	100.2

予算額 11億9,977万6千円に対し、決算額は 10億1,991万3千円で 1億7,986万3千円下回り、執行率は 85.0%となっている。

なお、予算額には地方公営企業法第26条の規定により繰り越した額の財源充当額 3億465万6千円が含まれている。

決算額は、前年度に比較し 471万7千円(0.5%)増加している。これは、主に企業債の増加によるものである。

イ 資本的支出

(単位 千円)

区 分	予算額(A)	決 算 額		決算額の対前年度比較		執行率(%) (B)/(A)
		元年度(B)	30年度	増減額	率(%)	
水道事業資本的支出	2,818,270	2,476,139	2,801,618	△ 325,479	△ 11.6	87.9
1 建設改良費	1,722,986	1,380,856	1,693,573	△ 312,717	△ 18.5	80.1
2 企業債償還金	1,095,075	1,095,074	1,108,045	△ 12,971	△ 1.2	100.0
3 国庫補助金返還金	209	209	-	209	-	100.0

予算額 28億1,827万円に対し、決算額は 24億7,613万9千円で、執行率は 87.9%となっており、予算残額のうち 3億1,676万7千円を翌年度に繰り越している。

なお、予算額には地方公営企業法第26条の規定による繰越額 3億2,920万6千円が含まれている。

決算額は、前年度に比較し 3億2,547万9千円(11.6%)減少している。これは、主に水源及び配水施設費、配水管布設費の減少によるものである。

建設改良費の主なものは、森山浄水場沈殿池傾斜板更新工事費、第7送水管更新工事費、配水管更新工事費である。

決算収支における資本的収入額 10億1,991万3千円が、資本的支出額 24億7,613万9千円に対し不足する額 14億5,622万6千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1億744万2千円、減債積立金 2億344万8千円、建設改良積立金 1億9,988万5千円、過年度分損益勘定留保資金 8億5,895万円及び当年度分損益勘定留保資金 8,650万1千円で補填している。

3 経営成績について

総収益 34億3,865万9千円に対し、総費用は 31億3,844万8千円で、純利益は 3億21万1千円となっている。

なお、収益及び費用の前年度との比較は、別表2「損益計算書前年度比較表」、別表3「費用使途別比率表」、別表4「費用節別比率表」のとおりであり、純損益の最近5箇年の推移は次表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	元年度	対前年度比較		30年度	29年度	28年度	27年度
		増減額	率(%)				
営業収益	2,987,365	△ 39,208	△ 1.3	3,026,573	3,065,841	3,081,099	3,105,276
営業外収益	450,244	△ 17,110	△ 3.7	467,354	463,411	490,589	699,077
特別利益	1,050	1,050	-	-	-	-	-
総 収 益	3,438,659	△ 55,268	△ 1.6	3,493,927	3,529,252	3,571,688	3,804,353
営業費用	2,914,907	5,942	0.2	2,908,965	2,790,558	2,858,008	2,764,270
営業外費用	223,541	△ 22,341	△ 9.1	245,882	268,852	286,217	560,247
総 費 用	3,138,448	△ 16,399	△ 0.5	3,154,847	3,059,410	3,144,225	3,324,517
純 損 益	300,211	△ 38,869	△ 11.5	339,080	469,842	427,463	479,836

(1) 収益の状況

ア 営業収益

営業収益は 29億8,736万5千円で、前年度に比較し 3,920万8千円(1.3%)減少している。

営業収益の主なものは、事業収益の主体である給水収益 29億3,182万4千円のほか、加入金などのその他の営業収益 4,665万8千円、消火栓補修工事に対する一般会計負担金 673万5千円である。

イ 営業外収益

金融及び財務活動、その他主たる営業活動以外により生じた収益である営業外収益は 4億5,024万4千円で、前年度に比較し 1,711万円(3.7%)減少している。

営業外収益の主なものは、他会計負担金 2億1,375万6千円、長期前受金戻入 1億8,480万6千円、雑収益 4,516万4千円である。

(2) 給水収益の推移

(単位 千円、千m³)

区 分	元年度	対前年度比較		30年度	29年度	28年度	27年度
		増減額	率(%)				
水道料金	2,931,824	△ 29,712	△ 1.0	2,961,536	2,988,222	3,009,831	2,993,884
分水料金	-	-	-	-	-	-	33,378
給水収益	2,931,824	△ 29,712	△ 1.0	2,961,536	2,988,222	3,009,831	3,027,262
年間有収水量	18,144	△ 282	△ 1.5	18,426	18,626	18,790	18,967

給水収益の推移をみると、年間有収水量とともに年々減少している。元年度の給水収益は 29億3,182万4千円で、前年度に比較して 2,971万2千円(1.0%)減少している。

(3) 費用の状況

ア 営業費用

営業費用は 29億1,490万7千円で、前年度に比較し 594万2千円(0.2%)増加している。これは主に、原水及び浄水費の動力費等が減少したものの、原水及び浄水費の委託料、配水費の委託料等が増加したことによるものである。

営業費用の主なものは、人件費 6億45万円のほか、減価償却費 12億3,419万2千円、浄水施設等の維持管理経費 6億6,802万円である。

イ 営業外費用

営業外費用は 2億2,354万1千円で、前年度に比較し 2,234万1千円(9.1%)減少している。これは主に、企業債利息が減少したことによるものである。

営業外費用の主なものは、企業債利息 2億2,276万4千円である。

(4) 性質別費用の推移

(単位 千円)

区 分	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度	指数 (27年度=100)			
						元年度	30年度	29年度	28年度
人 件 費	600,450	613,959	601,413	637,744	618,934	97.0	99.2	97.2	103.0
委 託 料	266,995	235,777	227,657	244,513	229,813	116.2	102.6	99.1	106.4
修 繕 費	284,098	274,176	232,228	209,473	203,900	139.3	134.5	113.9	102.7
量水器取替費	72,763	82,683	53,412	57,268	65,009	111.9	127.2	82.2	88.1
動 力 費	269,882	295,452	280,366	271,543	300,426	89.8	98.3	93.3	90.4
薬 品 費	43,781	37,184	38,440	38,699	38,325	114.2	97.0	100.3	101.0
減価償却費	1,234,192	1,230,013	1,230,174	1,238,562	1,183,349	104.3	103.9	104.0	104.7
資産減耗費	34,112	26,537	16,984	58,121	25,233	135.2	105.2	67.3	230.3
企業債利息	222,764	244,745	265,257	284,083	291,544	76.4	83.9	91.0	97.4
簡易水道 受託事業費	-	-	-	-	267,472	-	-	-	-
そ の 他	109,411	114,321	113,479	104,219	100,512	108.9	113.7	113.0	103.7
合 計	3,138,448	3,154,847	3,059,410	3,144,225	3,324,517	94.4	94.9	92.0	94.6

費用を性質別にみると、委託料が前年度に比べ大きく増加している。一方、動力費や企業債利息は前年度に比べ減少している。

(5) 有収水量1 m³当たりの原価

ア 給水原価の状況

有収水量1 m³当たりの費用(原価)は 162円66銭で、前年度に比較し 2円6銭(1.3%)増加している。

(ア) 部門別給水原価

(単位 円)

区 分	元 年 度		30 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	増減額	増減率(%)
原 水 及 び 浄 水 費	47.02	28.9	45.96	28.6	1.06	2.3
配 水 費	10.82	6.7	10.03	6.3	0.79	7.9
給 水 費	7.68	4.7	8.19	5.1	△ 0.51	△ 6.2
業 務 費	12.38	7.6	12.57	7.8	△ 0.19	△ 1.5
総 係 費	12.75	7.8	12.85	8.0	△ 0.10	△ 0.8
減 価 償 却 費	57.84	35.6	56.26	35.0	1.58	2.8
資 産 減 耗 費	1.88	1.2	1.44	0.9	0.44	30.6
支払利息及び企業債取扱諸費	12.28	7.5	13.28	8.3	△ 1.00	△ 7.5
そ の 他	0.01	0.0	0.02	0.0	△ 0.01	△ 50.0
合 計	162.66	100.0	160.60	100.0	2.06	1.3

(注) 給水原価は、経常費用から受託工事費及び売却原価を差し引いて算出している。また、減価償却費は、営業外収益の長期前受金戻入を除いている。

(イ) 目的別給水原価

(単位 円)

区 分	元 年 度		30 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	増減額	増減率(%)
職 員 給 与 費	30.44	18.7	30.62	19.1	△ 0.18	△ 0.6
委 託 料	14.72	9.0	12.80	8.0	1.92	15.0
修 繕 費	19.67	12.1	19.37	12.0	0.30	1.5
動 力 費	14.87	9.1	16.03	10.0	△ 1.16	△ 7.2
薬 品 費	2.41	1.5	2.02	1.2	0.39	19.3
減 価 償 却 費	57.84	35.6	56.26	35.0	1.58	2.8
資 産 減 耗 費	1.88	1.2	1.44	0.9	0.44	30.6
企 業 債 利 息	12.28	7.5	13.28	8.3	△ 1.00	△ 7.5
そ の 他	8.55	5.3	8.78	5.5	△ 0.23	△ 2.6
合 計	162.66	100.0	160.60	100.0	2.06	1.3

(注) 職員給与費は、人件費から児童手当、退職手当負担金を除いている。修繕費には、量水器取替費が含まれている。

イ 供給単価と給水原価の比較

最近5箇年の有収水量1 m³当たりの供給単価（水道料金）と給水原価を比較すると、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	元年度	30 年 度	29 年 度	28 年 度	27 年 度
供 給 単 価 (A)	161.59	160.72	160.43	160.18	159.61
給 水 原 価 (B)	162.66	160.60	153.96	156.05	153.70
比 較 (A) - (B)	△ 1.07	0.12	6.47	4.13	5.91

供給単価は前年度に比較し 87銭(0.5%)増加の 161円59銭、給水原価は 2円6銭(1.3%)増加の 162円66銭となっている。その結果、供給単価から給水原価を差し引いた不足額は、前年度に比較し 1円19銭増加の 1円7銭となっている。

4 財政状況について

(1) 貸借対照表

本年度末における財政状況を前年度と比較すると、別表5「貸借対照表前年度比較表」のとおりである。

ア 資産

資産総額は 328億1,703万5千円で、その構成は、固定資産 300億3,601万7千円(91.5%)、流動資産 27億8,101万8千円(8.5%)である。

(ア) 固定資産

有形固定資産は、本年度末 300億3,136万5千円で、前年度に比較し 834万4千円(0.0%)増加している。これは、主に建設仮勘定が 28億1,043万4千円(86.2%)減少したものの、構築物が 29億367万1千円(32.1%)増加したことによるものである。

なお、有形固定資産の主なものは、配水管 127億9,332万2千円、構築物 119億5,024万1千円である。

無形固定資産は、本年度末 65万2千円で、前年度に比較し 8千円(1.3%)減少している。これは、その他無形固定資産の減少によるものである。

なお、無形固定資産の主なものは、電話加入権 58万5千円である。

投資は、本年度末 400万円で、地方公共団体金融機構への出資である。

(イ) 流動資産

本年度末 27億8,101万8千円で、前年度に比較し 3,537万5千円(1.3%)減少している。これは、主に現金預金が 4,944万7千円(2.0%)減少したことによるものである。

流動資産の主なものは、現金預金 23億9,795万2千円、未収金 2億2,409万5千円である。また、貸倒引当金として 243万4千円を計上している。

なお、主な未収金は、他会計負担金 1億1,805万5千円、給水収益 8,436万5千円等である。

イ 負債・資本

負債・資本の総額は 328億1,703万5千円で、その構成は、固定負債 140億421万4千円(42.7%)、流動負債 17億7,889万円(5.4%)、繰延収益 41億6,551万円(12.7%)、資本金 109億2,238万4千円(33.3%)、剰余金 19億4,603万7千円(5.9%)である。

(ア) 固定負債

本年度末 140億421万4千円で、前年度に比較し 1億3,348万5千円(0.9%)減少している。これは、企業債の減少によるものである。

(イ) 流動負債

本年度末 17億7,889万円で、前年度に比較し 1億2,420万6千円(6.5%)減少している。これは、主に未払金が 7,891万8千円(16.4%)減少したことによるものである。

流動負債の主なものは、企業債 10億3,948万5千円、未払金 4億349万1千円、その他流動負債 2億7,065万円で、引当金は 4,759万4千円である。

その他流動負債の主なものは、下水道使用料の預り金 2億6,197万9千円である。

(ウ) 繰延収益

本年度末 41億6,551万円で、前年度に比較し 6,956万円(1.6%)減少している。これは、長期前受金が 9,985万7千円増加したものの、そこから差し引かれる収益化累計額が 1億6,941万7千円(4.1%)増加したことによるものである。

(エ) 資本金

本年度末 109億2,238万4千円で、前年度に比較し 10億4,140万3千円(10.5%)増加している。これは、組入資本金の増加によるものである。

(オ) 剰余金

本年度末 19億4,603万7千円で、前年度に比較し 7億4,119万1千円(27.6%)

減少している。これは主に、未処分利益剰余金を資本金へ組み入れたことによるものである。

剰余金のうち資本剰余金は、本年度末 6億4,249万2千円で、この主なものは、受贈財産評価額 2億6,477万4千円、国県補助金 2億1,510万8千円である。

また、利益剰余金は、本年度末 13億354万5千円で、当年度未処分利益剰余金である。

(2) 企業債の状況

(単位 千円)

区 分	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度	指数 (27年度=100)			
						元年度	30年度	29年度	28年度
期末残高	15,043,699	15,232,773	15,456,118	15,396,911	14,072,530	106.9	108.2	109.8	109.4
借入額	906,000	884,700	1,183,500	1,497,800	926,800	97.8	95.5	127.7	161.6
償還額	1,095,074	1,108,044	1,124,292	1,124,456	1,121,437	97.6	98.8	100.3	100.3
引受債務	-	-	-	951,037	-	-	-	-	-

年度末の残高は固定負債と流動負債の企業債を合わせた 150億4,369万9千円で、前年度に比較し 1億8,907万4千円(1.2%)減少している。

5 資金収支の状況について

本年度末残高は 23億9,795万2千円で、前年度に比較し 4,944万7千円(2.0%)減少している。

これは、本年度において、当年度純利益や減価償却費等の業務活動により 14億1,442万円増加したが、建設改良等の投資活動により 12億7,479万3千円減少し、企業債償還等の財務活動により 1億8,907万4千円減少したことによるものである。

(単位 千円)

区 分	元年度	30年度	対前年度増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,414,420	1,373,520	40,900
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,274,793	△ 1,542,619	267,826
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 189,074	△ 223,345	34,271
資金期首残高	2,447,399	2,839,843	△ 392,444
資金期末残高	2,397,952	2,447,399	△ 49,447

む す び

令和元年度水道事業会計の決算は、総収益 34億3,865万9千円に対し、総費用は 31億3,844万8千円で、差し引き 3億21万1千円の純利益が生じており、8年連続で総収益が総費用を上回る黒字決算となっている。

しかしながら、業務実績をみると、年度末の給水件数は 85,202件であり、前年度より 215件(0.3%)増加したものの、給水人口は 173,303人と前年度に比べ 2,378人(1.4%)減少している。

さらに、年間の給水量は 20,576,714 m^3 と前年度より 53,411 m^3 (0.3%)減少し、有収水量についても 18,144,016 m^3 と前年度に比べ 282,228 m^3 (1.5%)減少しており、これにより、給水収益は、前年度と比較して 2,971万2千円(1.0%)の減となっている。

また、有収率については、引き続き老朽管の更新工事や漏水修理工事等に取り組んだものの、前年度から 1.1ポイント下回る 88.2%となっている。

建設改良事業については、「日立市上下水道事業経営戦略」に基づき、茨城県生活基盤施設耐震化等補助金を活用した第7送水管更新工事を実施するとともに、森山浄水場における沈殿池傾斜板更新工事、導水施設である低揚ポンプ場特殊電源設備更新工事及び緊急度の高い老朽配水管の更新工事などに取り組んだ。なお、全体の事業費は、第7送水管更新事業費の一部を繰越したことなどにより、前年度と比較し 3億1,271万7千円(18.5%)減の13億8,085万6千円となっている。

経営状況については、総収支において黒字決算となっているが、純利益は、前年度と比較して 3,886万9千円(11.5%)の減となっている。これは、主たる営業収益となる給水収益が減少したことなどによるものである。

これにより、営業収支比率は、前年度より1.5ポイント下回る 102.5%となっている。

なお、キャッシュフロー計算書における資金の期末残高は、23億9,795万2千円と前年度より 4,944万7千円(2.0%)減少しているものの、企業債残高は、前年度より 1億8,907万4千円減の 150億4,369万9千円となっており、引き続き経営の健全性を維持している状況にあると判断される。

以上が令和元年度の経営内容であるが、今後の水道事業を展望すると、引き続き人口減少により、有収水量は年々減少し、給水収益等の増収が見込めない中で、老朽化する水道施設の修繕や更新及び耐震化等に要する多額の経費が見込まれるなど、水道事業を取り巻く経営環境は一層厳しさを増していくものと予想される。

特に、事業効率の指標となる有収率が3年連続で下がるとともに、有収水量の減少等により、1立方メートル当たりの給水原価が、前年度比で2.06円上昇していることから、より一層の経常経費の縮減や効率的な漏水対策の推進が求められているところである。

また、久慈川における渇水時の塩分遡上対策として、取水口下流側への土堰堤の設置を5年連続で実施していることから、将来に渡って安定した水源の確保を図るためにも、抜本的な対策をとる時期に来ていると思われる。

このような中、令和元年度は、中長期的な経営の基本計画である「日立市上下水道事業経営戦略」の計画初年度として、漏水調査事業や浄水場における各種更新工事等を積極的に進めており、今後とも着実な事業の推進を期待するものであるが、一方で、実施した事業の評価や効果の検証を適宜進めるとともに、常に社会情勢の変化や適切な事業収支バランス等を踏まえた、不断の事業内容の見直しによる事業推進が重要と考える。

この観点において、今年度から、久慈川の渇水、塩分遡上への抜本的な対応や人口減少を踏まえた施設の老朽化対策を含めた安定的かつ効率的な水源確保策の調査・検討に着手することであり、将来を見据えた健全経営に向けた重要な取り組みとして期待するところである。

今年6月、配水管の漏水事故が発生し、一時、市内北部地区約1万3千世帯が断水となる影響が生じた。迅速な対応により早期復旧がなされたところであるが、改めて事故や災害時における危機管理体制の強化や老朽施設の早急な更新、耐震化を進めるなど、今後も、「安全で安心な水を安定的に送り続ける」という事業責務に果敢に取り組みられるとともに、本市の地域特性を十分に踏まえた、的確な経営戦略の推進による経営基盤の強化を図りながら、市民に信頼される水道事業に引き続き邁進されることを強く望むものである。

決 算 審 查 資 料

別表 1	業務実績表……………	85
別表 2	損益計算書前年度比較表……………	86
別表 3	費用使途別比率表……………	88
別表 4	費用節別比率表……………	90
別表 5	貸借対照表前年度比較表……………	92
別表 6	財務分析表……………	94
別表 7	経営分析比較表……………	96

別表1 業務実績表

区 分	単位	元年度	30年度	対前年度比較		備 考
				増 減	増減率(%)	
行政区域内人口(A)	人	176,773	179,222	△ 2,449	△ 1.4	
計 画 給 水 人 口	人	182,300	182,300	0	0	
給 水 人 口 (B)	人	173,303	175,681	△ 2,378	△ 1.4	
普 及 率	%	98.0	98.0	0.0	—	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$
給 水 件 数	件	85,202	84,987	215	0.3	
年 間 給 水 量 (C)	m ³	20,576,714	20,630,125	△ 53,411	△ 0.3	
年 間 有 収 水 量 (D)	m ³	18,144,016	18,426,244	△ 282,228	△ 1.5	
有 収 率	%	88.2	89.3	△ 1.1	—	$\frac{(D)}{(C)} \times 100$
1 日 最 大 給 水 量	m ³	63,329	63,643	△ 314	△ 0.5	R元. 8.8
導・送・配水管延長	m	1,032,509	1,011,922	20,587	2.0	
職 員 数	人	76	77	△ 1	△ 1.3	
1 m ³ 当 たり 収 益	円	189.52	189.62	△ 0.10	△ 0.1	$\frac{\text{総収益}}{(D)}$
1 m ³ 当 たり 費 用	円	172.97	171.21	1.76	1.0	$\frac{\text{総費用}}{(D)}$
1 m ³ 当 たり 供 給 単 価	円	161.59	160.72	0.87	0.5	$\frac{\text{給水収益}}{(D)}$
1 m ³ 当 たり 給 水 原 価	円	162.66	160.60	2.06	1.3	$\frac{\text{経常費用} - \left[\begin{array}{l} \text{受託} \\ \text{工事費} \end{array} + \begin{array}{l} \text{売却} \\ \text{原価} \end{array} \right] - \text{長期前受} \\ \text{費用}}{(D)}$

別表2 損益計算書前年度比較表

収 益 の 部

(単位 円)

区 分	金 額		構成比(%)		対前年度比較	
	元年度	30年度	元年度	30年度	増 減 額	増減率(%)
1 営業収益	2,987,364,845	3,026,573,206	86.9	86.6	△ 39,208,361	△ 1.3
(1) 給水収益	2,931,823,743	2,961,536,333	85.3	84.8	△ 29,712,590	△ 1.0
水道料金	2,931,823,743	2,961,536,333	85.3	84.8	△ 29,712,590	△ 1.0
(2) 受託工事収益	2,148,322	1,685,295	0.1	0.0	463,027	27.5
受託工事収益	2,148,322	1,685,295	0.1	0.0	463,027	27.5
(3) 一般会計負担金	6,735,280	10,276,878	0.2	0.3	△ 3,541,598	△ 34.5
一般会計負担金	6,735,280	10,276,878	0.2	0.3	△ 3,541,598	△ 34.5
(4) その他の営業収益	46,657,500	53,074,700	1.3	1.5	△ 6,417,200	△ 12.1
加入金	39,989,000	45,498,000	1.1	1.3	△ 5,509,000	△ 12.1
手数料	6,668,500	7,576,700	0.2	0.2	△ 908,200	△ 12.0
2 営業外収益	450,243,872	467,354,070	13.1	13.4	△ 17,110,198	△ 3.7
(1) 受取利息及び配当金	614,333	1,311,807	0.0	0.0	△ 697,474	△ 53.2
預金利息	614,333	1,311,807	0.0	0.0	△ 697,474	△ 53.2
(2) 他会計負担金	213,755,535	219,092,168	6.2	6.3	△ 5,336,633	△ 2.4
一般会計負担金	8,275,196	8,993,269	0.2	0.3	△ 718,073	△ 8.0
下水道事業会計負担金	205,480,339	210,098,899	6.0	6.0	△ 4,618,560	△ 2.2
(3) 一般会計補助金	5,904,015	6,098,111	0.2	0.2	△ 194,096	△ 3.2
一般会計補助金	5,904,015	6,098,111	0.2	0.2	△ 194,096	△ 3.2
(4) 長期前受金戻入	184,806,022	193,291,920	5.4	5.5	△ 8,485,898	△ 4.4
受贈財産評価額戻入	41,552,610	51,462,093	1.2	1.5	△ 9,909,483	△ 19.3
建設補助金戻入	-	84,821	-	0.0	△ 84,821	-
国県補助金戻入口	42,086,416	41,831,120	1.2	1.2	255,296	0.6
一般会計負担金戻入	41,894,084	41,399,100	1.2	1.2	494,984	1.2
工事負担金戻入	27,355,861	26,858,541	0.8	0.7	497,320	1.9
一般会計補助金戻入	28,919,462	28,658,656	0.9	0.8	260,806	0.9
その他長期前受金戻入	2,997,589	2,997,589	0.1	0.1	0	0
(5) 雑収益	45,163,967	47,560,064	1.3	1.4	△ 2,396,097	△ 5.0
不用品売却収益	1,849,106	3,167,920	0.0	0.1	△ 1,318,814	△ 41.6
交付金	8,881,236	8,793,876	0.3	0.3	87,360	1.0
徴収事務負担金	27,273,711	28,096,909	0.8	0.8	△ 823,198	△ 2.9
その他雑収益	7,159,914	7,501,359	0.2	0.2	△ 341,445	△ 4.6
3 特別利益	1,050,572	-	0.0	-	1,050,572	-
(1) 固定資産売却益	1,050,572	-	0.0	-	1,050,572	-
土地売却益	1,050,572	-	0.0	-	1,050,572	-
合 計	3,438,659,289	3,493,927,276	100.0	100.0	△ 55,267,987	△ 1.6

別表3 費用使途別比率表

区 分	人 件 費					物 件 費
	金 額		構 成 比 (%)		対 前 年 度 比 率 (%)	金
	元年度	30年度	元年度	30年度		元年度
1 営業費用	600,450,239	613,959,424	100.0	100.0	97.8	2,314,456,701
(1)原水及び浄水費	185,085,250	182,217,959	30.8	29.7	101.6	668,019,967
(2)配水費	65,838,422	66,328,203	11.0	10.8	99.3	130,451,647
(3)給水費	32,139,676	40,018,405	5.3	6.5	80.3	107,275,871
(4)受託工事費	-	-	-	-	-	1,835,000
(5)業務費	137,515,800	144,113,805	22.9	23.5	95.4	87,169,499
(6)総係費	179,871,091	181,281,052	30.0	29.5	99.2	51,401,198
(7)減価償却費	-	-	-	-	-	1,234,191,412
(8)資産減耗費	-	-	-	-	-	34,112,107
2 営業外費用	-	-	-	-	-	223,540,584
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	-	-	-	-	-	222,763,603
(2)雑支出	-	-	-	-	-	776,981
合 計	600,450,239	613,959,424	100.0	100.0	97.8	2,537,997,285

(単位 円)

・ その他の経費				計				
額	構成比(%)		対前年度比率 (%)	金額		構成比(%)		対前年度比率 (%)
	元年度	30年度		元年度	30年度	元年度	30年度	
30年度								
2,295,005,666	91.2	90.3	100.8	2,914,906,940	2,908,965,090	92.9	92.2	100.2
664,697,110	26.3	26.2	100.5	853,105,217	846,915,069	27.2	26.9	100.7
118,450,227	5.2	4.7	110.1	196,290,069	184,778,430	6.2	5.9	106.2
110,842,208	4.2	4.4	96.8	139,415,547	150,860,613	4.4	4.8	92.4
1,412,200	0.1	0.0	129.9	1,835,000	1,412,200	0.1	0.0	129.9
87,586,251	3.4	3.4	99.5	224,685,299	231,700,056	7.2	7.3	97.0
55,467,837	2.0	2.2	92.7	231,272,289	236,748,889	7.4	7.5	97.7
1,230,012,793	48.6	48.4	100.3	1,234,191,412	1,230,012,793	39.3	39.0	100.3
26,537,040	1.4	1.0	128.5	34,112,107	26,537,040	1.1	0.8	128.5
245,881,941	8.8	9.7	90.9	223,540,584	245,881,941	7.1	7.8	90.9
244,745,104	8.8	9.6	91.0	222,763,603	244,745,104	7.1	7.8	91.0
1,136,837	0.0	0.1	68.3	776,981	1,136,837	0.0	0.0	68.3
2,540,887,607	100.0	100.0	99.9	3,138,447,524	3,154,847,031	100.0	100.0	99.5

別表4 費用節別比率表

(単位 円)

区 分	金 額		構成比(%)		対前年度 比率(%)	
	元年度	30年度	元年度	30年度		
営 業 費 用	給 料	256,856,160	263,208,660	8.2	8.3	97.6
	手 当 等	216,283,278	219,294,968	6.9	7.0	98.6
	賞与引当金繰入額	33,178,391	35,163,692	1.1	1.1	94.4
	賃 金	4,433,820	3,963,144	0.1	0.1	111.9
	報 酬	2,354,250	2,375,520	0.1	0.1	99.1
	法 定 福 利 費	87,814,424	89,650,516	2.8	2.8	98.0
	法定福利費引当金繰入額	6,317,986	6,641,588	0.2	0.2	95.1
	旅 費	371,509	389,658	0.0	0.0	95.3
	報 償 費	104,590	199,618	0.0	0.0	52.4
	被 服 費	301,280	302,736	0.0	0.0	99.5
	備 消 品 費	8,262,867	9,968,263	0.3	0.3	82.9
	燃 料 費	2,782,365	2,984,720	0.1	0.1	93.2
	光 熱 水 費	794,426	790,598	0.0	0.0	100.5
	印 刷 製 本 費	1,948,110	1,660,811	0.1	0.1	117.3
	通 信 運 搬 費	10,832,132	10,991,071	0.3	0.4	98.6
	広 告 料	35,000	35,000	0.0	0.0	100.0
	委 託 料	266,994,907	235,776,761	8.5	7.5	113.2
	手 数 料	5,629,501	5,571,729	0.2	0.2	101.0
	下 水 道 使 用 料	911,070	911,070	0.0	0.0	100.0
	賃 借 料	22,218,078	22,668,868	0.7	0.7	98.0
	修 繕 費	284,097,753	274,175,788	9.1	8.7	103.6
	研 修 費	2,984,503	2,007,775	0.1	0.1	148.6
	交 際 費	47,815	48,782	0.0	0.0	98.0
	動 力 費	269,882,399	295,452,459	8.6	9.4	91.3
薬 品 費	43,780,640	37,183,645	1.4	1.2	117.7	
工 事 請 負 費	1,835,000	1,412,200	0.1	0.0	129.9	

別表5 貸借対照表前年度比較表

資 産 の 部

(単位 円)

区 分	金 額		構成比(%)		対 前 年 度 比 較	
	元年度	30年度	元年度	30年度	増 減 額	増減率(%)
1 固定資産	30,036,016,912	30,027,681,036	91.5	91.4	8,335,876	0.0
(1) 有形固定資産	30,031,365,323	30,023,021,067	91.5	91.4	8,344,256	0.0
土地	1,254,943,046	1,255,438,015	3.8	3.8	△ 494,969	0.0
建物	874,868,837	915,032,169	2.7	2.8	△ 40,163,332	△ 4.4
構築物	11,950,241,050	9,046,569,611	36.4	27.5	2,903,671,439	32.1
配水管	12,793,322,225	12,795,873,586	39.0	39.0	△ 2,551,361	0.0
機械及び装置	2,457,906,526	2,492,743,750	7.5	7.6	△ 34,837,224	△ 1.4
量水器	191,110,520	191,168,181	0.6	0.6	△ 57,661	0.0
車両運搬具	18,926,617	16,353,198	0.0	0.0	2,573,419	15.7
工具器具及び備品	40,143,916	49,505,814	0.1	0.2	△ 9,361,898	△ 18.9
建設仮勘定	449,902,586	3,260,336,743	1.4	9.9	△ 2,810,434,157	△ 86.2
(2) 無形固定資産	651,589	659,969	0.0	0.0	△ 8,380	△ 1.3
電話加入権	584,549	584,549	0.0	0.0	0	0
その他無形固定資産	67,040	75,420	0.0	0.0	△ 8,380	△ 11.1
(3) 投資	4,000,000	4,000,000	0.0	0.0	0	0
出資金	4,000,000	4,000,000	0.0	0.0	0	0
2 流動資産	2,781,018,258	2,816,392,697	8.5	8.6	△ 35,374,439	△ 1.3
(1) 現金預金	2,397,952,054	2,447,398,752	7.3	7.4	△ 49,446,698	△ 2.0
(2) 未収金	224,095,212	247,867,887	0.7	0.8	△ 23,772,675	△ 9.6
貸倒引当金	△ 2,434,244	△ 3,406,288	0.0	0.0	972,044	△ 28.5
(3) 保管有価証券	3,650,000	3,650,000	0.0	0.0	0	0
(4) 貯蔵品	62,456,006	56,526,636	0.2	0.2	5,929,370	10.5
(5) 前払金	95,299,230	64,355,710	0.3	0.2	30,943,520	48.1
資 産 合 計	32,817,035,170	32,844,073,733	100.0	100.0	△ 27,038,563	△ 0.1

負債・資本の部

(単位 円)

区 分	金 額		構成比(%)		対前年度比較	
	元年度	30年度	元年度	30年度	増 減 額	増減率(%)
3 固定負債	14,004,214,368	14,137,698,952	42.7	43.0	△ 133,484,584	△ 0.9
(1) 企業債	14,004,214,368	14,137,698,952	42.7	43.0	△ 133,484,584	△ 0.9
4 流動負債	1,778,889,562	1,903,095,240	5.4	5.8	△ 124,205,678	△ 6.5
(1) 企業債	1,039,484,584	1,095,074,373	3.2	3.3	△ 55,589,789	△ 5.1
(2) 未払金	403,491,559	482,409,784	1.2	1.5	△ 78,918,225	△ 16.4
(3) 未払費用	13,976,797	16,234,375	0.0	0.1	△ 2,257,578	△ 13.9
(4) 預り有価証券	3,650,000	3,650,000	0.0	0.0	0	0
(5) 前受金	43,000	-	0.0	-	43,000	-
(6) 引当金	47,593,755	48,672,264	0.2	0.1	△ 1,078,509	2.2
賞与引当金	39,981,221	40,940,629	0.1	0.1	△ 959,408	△ 2.3
法定福利費引当金	7,612,534	7,731,635	0.1	0.0	△ 119,101	△ 1.5
(7) その他流動負債	270,649,867	257,054,444	0.8	0.8	13,595,423	5.3
5 繰延収益	4,165,509,723	4,235,069,789	12.7	12.9	△ 69,560,066	△ 1.6
(1) 長期前受金	8,477,207,920	8,377,350,975	25.8	25.5	99,856,945	1.2
収益化累計額	△ 4,311,698,197	△ 4,142,281,186	△13.1	△12.6	△ 169,417,011	△ 4.1
負債合計	19,948,613,653	20,275,863,981	60.8	61.7	△ 327,250,328	△ 1.6
6 資本金	10,922,384,594	9,880,981,135	33.3	30.1	1,041,403,459	10.5
(1) 資本金	10,922,384,594	9,880,981,135	33.3	30.1	1,041,403,459	10.5
7 剰余金	1,946,036,923	2,687,228,617	5.9	8.2	△ 741,191,694	△ 27.6
(1) 資本剰余金	642,492,027	642,492,027	1.9	2.0	0	0
再評価積立金	37,919,456	37,919,456	0.1	0.1	0	0
受贈財産評価額	264,773,857	264,773,857	0.8	0.8	0	0
建設補助金	8,135,519	8,135,519	0.0	0.0	0	0
国県補助金	215,108,151	215,108,151	0.7	0.7	0	0
工事負担金	14,134,410	14,134,410	0.0	0.0	0	0
一般会計補助金	83,623,464	83,623,464	0.2	0.3	0	0
その他資本剰余金	18,797,170	18,797,170	0.1	0.1	0	0
(2) 利益剰余金	1,303,544,896	2,044,736,590	4.0	6.2	△ 741,191,694	△ 36.2
建設改良積立金	0	64,252,886	0.0	0.2	△ 64,252,886	△ 100.0
当年度未処分利益剰余金	1,303,544,896	1,980,483,704	4.0	6.0	△ 676,938,808	△ 34.2
・当年度純利益	300,211,765	339,080,245	0.9	1.0	△ 38,868,480	△ 11.5
・前年度繰越利益剰余金	600,000,000	600,000,000	1.8	1.8	0	0
・その他未処分利益剰余金変動額	403,333,131	1,041,403,459	1.3	3.2	△ 638,070,328	△ 61.3
資本合計	12,868,421,517	12,568,209,752	39.2	38.3	300,211,765	2.4
負債・資本合計	32,817,035,170	32,844,073,733	100.0	100.0	△ 27,038,563	△ 0.1

別表6 財務分析表

区 分		元年度	30年度	算 式
構成比率	1 固定資産構成比率	91.5 %	91.4 %	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産(1)}} \times 100$
	2 固定負債構成比率	42.7	43.0	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本(2)}} \times 100$
	3 自己資本構成比率	51.9	51.2	$\frac{\text{自己資本(3)}}{\text{総資本}} \times 100$
財務比率	4 固定比率	176.3 %	178.7 %	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	5 固定資産対長期資本比率	96.8	97.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本+固定負債}} \times 100$
	6 流動比率	156.3	148.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	7 酸性試験比率	147.3	141.4	$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	8 現金比率	134.8	128.6	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
回転率	9 自己資本回転率	0.176 回	0.182 回	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$
	10 固定資産回転率	0.099	0.101	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$
	11 流動資産回転率	1.067	1.011	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$
	12 未収金回転率	32.066	29.530	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{平均営業未収金}}$
	13 貯蔵品回転率	0.38	0.47	$\frac{\text{当年度貯蔵品消費額(4)}}{\text{平均貯蔵品}}$
	14 減価償却率	4.2 %	4.6 %	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産(5)+当年度減価償却費}} \times 100$
収益率	15 総資本利益率	0.9 %	1.0 %	$\frac{\text{当年度純損益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	16 総収支比率	109.6	110.7	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	17 経常収支比率	109.5	110.7	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	18 営業収支比率	102.5	104.0	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{営業費用-受託工事費}} \times 100$
その他	19 利子負担率	1.6 %	1.7 %	$\frac{\text{支払利息(6)}}{\text{平均負債(7)}} \times 100$
	20 企業債償還元金対減価償却費比率	104.4	106.9	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費-長期前受金戻入}} \times 100$
	21 企業債償還元金対料金収入比率	37.4	37.4	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{給水収益}} \times 100$
	22 企業債利息対料金収入比率	7.6	8.3	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$
	23 企業債元利償還金対料金収入比率	44.9	45.7	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$

(注1) 各算式に用いた用語は、次のとおりである。

- (1) 固定資産+流動資産
- (2) 負債+資本
- (3) 資本金+剰余金+繰延収益
- (4) 期首貯蔵品+当年度購入額+当年度発生額-期末貯蔵品
- (5) 有形固定資産+無形固定資産-(土地+建設仮勘定+電話加入権)
- (6) 収益的支出に係る企業債利息+資本的支出に係る企業債利息
- (7) 負債(再建債+企業債+他会計借入金+一時借入金)

備	考
	総資産に対する固定資産の占める割合であり、資産構成の適正度を表すものである。
	総資本（負債＋資本）とこれを構成する固定負債（固定負債＋借入資本金）の関係を示すもので、経営の安全性を表すものである。
	総資本（負債＋資本）とこれを構成する自己資本（自己資本＋剰余金）の関係を示すもので、経営の安全性を表すものである。
	自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示すもので、資金の安定性を表すものである。
	固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、事業の安定性を表すものである。
	流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表すものである。
	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金等の流動負債に対する割合であり、短期債務に対する支払能力を表すものである。
	流動負債に対する現金預金の割合であり、当座の支払能力を表すものである。
	自己資本に対する営業収益の割合であり、資本の利用状況を表すものである。
	固定資産に対する営業収益の割合であり、固定資産の利用状況を表すものである。
	流動資産に対する営業収益の割合であり、流動資産の利用状況を表すものである。
	営業未収金に対する営業収益の割合であり、未収金の回収状況を表すものである。
	貯蔵品に対する貯蔵品消費額の割合であり、貯蔵品管理の巧拙を表すものである。
	固定資産の帳簿価額に対する減価償却費の割合であり、固定資産に投下された資本の回収状況を表すものである。
	総資本に対する純利益の割合であり、収益性を表すものである。
	総費用に対する総収益の割合であり、経営の安定性を表すものである。
	経常費用（営業費用＋営業外費用）に対する経常収益（営業収益＋営業外収益）の割合であり、経営の安定性を表すものである。
	営業費用に対する営業収益の割合であり、収益性を表すものである。
	負債に対する支払利息の割合であり、平均利率を表すものである。
	減価償却費に対する企業債償還元金の割合であり、企業債償還能力を表すものである。
	給水収益に対する企業債償還元金の割合であり、経営状態を表すものである。
	給水収益に対する企業債利息の割合であり、経営状態を表すものである。
	給水収益に対する企業債元利償還金の割合であり、経営状態を表すものである。

別表7 経営分析比較表

区 分	単位	元年度	30年度	給水人口15万人以上30万人未満の都市の平均(30年度)	算 式
負 荷 率	%	88.8	88.8	89.7	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日最大給水量}} \times 100$
施 設 利 用 率	%	45.0	45.2	62.3	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$
最 大 稼 働 率	%	50.6	50.9	69.5	$\frac{\text{1日最大給水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$
有 収 率	%	88.2	89.3	90.2	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間給水量}} \times 100$
配水管使用効率	m ³ /m	19.9	20.4	19.3	$\frac{\text{年間給水量}}{\text{導・送・配水管延長}}$
固 定 資 産 使 用 効 率	m ³ /万円	6.9	6.9	7.1	$\frac{\text{年間給水量}}{\text{有形固定資産}}$
供 給 単 価	円/m ³	161.59	160.72	169.65	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$
給 水 原 価	円/m ³	162.66	160.60	161.82	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{売却原価}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}}$
職員1人当たり給水人口	人	2,988	2,928	3,672	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員}}$
職員1人当たり有収水量	m ³	312,828	307,104	389,535	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{損益勘定所属職員}}$
職員1人当たり営業収益	千円	51,506	50,443	68,910	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員}}$

下 水 道 事 業 会 計

1 業務実績について

本年度の業務実績は、別表1「業務実績表」のとおりであるが、その主なものは次表のとおりである。

区 分		単位	元年度	30 年度	対前年度比較	
					増 減	増減率(%)
処理区域	水洗化人口	人	131,057	132,903	△ 1,846	△ 1.4
	水洗化戸数	戸	84,690	84,411	279	0.3
水洗化率	人 口	%	99.5	99.5	0.0	-
	戸 数	%	99.3	99.3	0.0	-
年間処理水量		m ³	20,361,268	20,429,731	△ 68,463	△ 0.3
年間有収水量		m ³	15,515,382	15,886,577	△ 371,195	△ 2.3
有 収 率		%	76.2	77.8	△ 1.6	-
管 渠 延 長		m	767,727.11	767,104.10	623.01	0.1

本年度末の水洗化戸数は、84,690戸と前年度に比較し 279戸(0.3%)の増加となり、水洗化率は 99.3%と前年度と比較し、変化はない。

年間処理水量 20,361,268m³のうち有収水量は 15,515,382m³であり、有収率は 76.2%と前年度と比較し、1.6ポイント低下している。

なお、管渠延長は、767,727.11mと前年度に比較し 623.01m(0.1%)増加している。

処理区別の実績は、次のとおりである。

区 分		単 位	中 央 処 理 区 (単独公共下水道)			流 域 関 連 処 理 区 (那珂久慈流域関連公共下水道)		
			元年度	30 年度	対前年度比較	元年度	30 年度	対前年度比較
処理区域	水洗化人口	人	76,357	77,615	△ 1,258	54,700	55,288	△ 588
	水洗化戸数	戸	55,252	55,170	82	29,438	29,241	197
水洗化率	人 口	%	99.9	99.9	0.0	99.0	99.0	0.0
	戸 数	%	99.9	99.9	0.0	98.2	98.2	0.0
年間処理水量		m ³	13,532,810	13,790,930	△ 258,120	6,828,458	6,638,801	189,657
年間有収水量		m ³	9,509,584	9,809,832	△ 300,248	6,005,798	6,076,745	△ 70,947
有 収 率		%	70.3	71.1	△ 0.8	88.0	91.5	△ 3.5
管 渠 延 長		m	428,878.40	428,369.86	508.54	338,848.71	338,734.24	114.47

2 予算執行状況について

(1) 収益的収支

ア 収益的収入

(単位 千円)

区 分	予算額(A)	決 算 額		決算額の対前年度比較		執行率(%) (B)/(A)
		元年度(B)	30年度	増減額	率(%)	
下水道事業収益	4,065,611	4,092,571	4,164,212	△ 71,641	△ 1.7	100.7
1 営業収益	2,788,420	2,806,538	2,860,794	△ 54,256	△ 1.9	100.6
2 営業外収益	1,277,191	1,277,965	1,303,418	△ 25,453	△ 2.0	100.1
3 特別利益	0	8,068	-	8,068	-	-

予算額 40億6,561万1千円に対し、決算額は 40億9,257万1千円で、執行率は 100.7%となっている。

決算額は、前年度に比較し 7,164万1千円(1.7%)減少している。これは主に、営業収益の下水道使用料及び営業外収益の長期前受金戻入が減少したことによるものである。特別利益は、過年度損益修正益806万8千円である。

イ 収益的支出

(単位 千円)

区 分	予算額(A)	決 算 額		決算額の対前年度比較		執行率(%) (B)/(A)
		元年度(B)	30年度	増減額	率(%)	
下水道事業費用	3,728,324	3,664,196	3,725,951	△ 61,755	△ 1.7	98.3
1 営業費用	3,372,130	3,336,217	3,382,534	△ 46,317	△ 1.4	98.9
2 営業外費用	336,285	327,979	343,417	△ 15,438	△ 4.5	97.5
3 予備費	19,909	0	0	0	0	-

予算額 37億2,832万4千円に対し、決算額は 36億6,419万6千円で、執行率は 98.3%となっている。

なお、不用額 6,412万8千円を生じているが、この主なものは、消費税及び地方消費税、予備費である。

決算額は、前年度に比較し 6,175万5千円(1.7%)減少している。これは主に、管渠費、消費税及び地方消費税が増加したものの、資産減耗費、支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことによるものである。

(2) 資本的収支

ア 資本的収入

(単位 千円)

区 分	予算額(A)	決 算 額		決算額の対前年度比較		執行率(%) (B)/(A)
		元年度(B)	30年度	増減額	率(%)	
下水道事業資本的収入	1,545,931	947,038	1,215,389	△ 268,351	△ 22.1	61.3
1 企業債	586,600	279,800	413,700	△ 133,900	△ 32.4	47.7
2 国県補助金	633,500	338,687	444,500	△ 105,813	△ 23.8	53.5
3 負担金	196,182	195,991	172,032	23,959	13.9	99.9
4 一般会計補助金	129,649	132,560	108,212	24,348	22.5	102.2
5 一般会計長期借入金	-	-	76,945	△ 76,945	-	-

予算額 15億4,593万1千円に対し、決算額は 9億4,703万8千円で 5億9,889万3千円下回り、執行率は 61.3%となっている。

なお、予算額には地方公営企業法第26条の規定に基づく繰越した額の財源充当額 2,300万円が含まれている。

決算額は、前年度に比較し 2億6,835万1千円(22.1%)減少している。これは、主に企業債及び国県補助金の減少によるものである。

イ 資本的支出

(単位 千円)

区 分	予算額(A)	決 算 額		決算額の対前年度比較		執行率(%) (B)/(A)
		元年度(B)	30年度	増減額	率(%)	
下水道事業資本的支出	2,836,033	2,151,385	2,518,103	△ 366,718	△ 14.6	75.9
1 中央処理区改良費	1,067,703	577,881	954,821	△ 376,940	△ 39.5	54.1
2 流域下水道建設費	228,642	195,503	155,622	39,881	25.6	85.5
3 雨水対策費	194,773	35,826	10,707	25,119	234.6	18.4
4 調査費	37,169	34,430	41,580	△ 7,150	△ 17.2	92.6
5 企業債償還金	1,307,746	1,307,745	1,355,373	△ 47,628	△ 3.5	99.9

予算額 28億3,603万3千円に対し、決算額は 21億5,138万5千円で、執行率は 75.9%となっており、予算残額のうち 6億2,836万8千円を翌年度に繰り越している。

なお、予算額には地方公営企業法第26条の規定による繰越額 2,468万2千円が含まれている。

決算額は、前年度に比較し 3億6,671万8千円(14.6%)減少している。これは主に、流域下水道建設費及び雨水対策費は増加したが、中央処理区改良費及び企業債償還金が減少したことによるものである。

中央処理区改良費の主なものは、池の川処理場B系NO. 4反応タンク設備改築工事費、池の川処理場電気設備(B系NO. 4反応タンク)改築工事費である。

流域下水道建設費の主なものは、管路施設耐震化工事である。

調査費の主なものは、管路施設地震対策耐震診断業務委託である。

決算収支における資本的収入額(2年度へ繰越される支出の財源に充当する額 3,217万8千円を除く。) 9億1,486万円が、資本的支出額 21億5,138万5千円に対し不足する額 12億3,652万5千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,677万9千円、繰越工事資金 11万3千円、過年度分損益勘定留保資金 8,602万2千円及び当年度分損益勘定留保資金 11億2,361万1千円で補填している。

3 経営成績について

総収益 38億7,136万9千円に対し、総費用は 34億6,977万4千円で、純利益は 4億159万5千円となっている。

なお、収益及び費用の前年度との比較は、別表2「損益計算書前年度比較表」、別表3「費用用途別比率表」、別表4「費用節別比率表」のとおりであり、純損益の最近5箇年の推移は次表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	元年度	対前年度比較		30年度	29年度	28年度	27年度
		増減額	率(%)				
営業収益	2,586,174	△ 67,800	△ 2.6	2,653,974	2,677,005	2,712,486	2,737,092
営業外収益	1,277,725	△ 25,590	△ 2.0	1,303,315	1,287,428	1,278,104	1,255,239
特別利益	7,470	7,470	-	-	-	-	-
総 収 益	3,871,369	△ 85,920	△ 2.2	3,957,289	3,964,433	3,990,590	3,992,331
営業費用	3,252,422	△ 54,745	△ 1.7	3,307,167	3,285,580	3,338,421	3,458,185
営業外費用	217,352	△ 28,103	△11.4	245,455	272,052	300,073	328,295
特別損失	-	-	-	-	-	639	3,323
総 費 用	3,469,774	△82,848	△ 2.3	3,552,622	3,557,632	3,639,133	3,789,803
純 損 益	401,595	△ 3,071	△ 0.8	404,666	406,801	351,457	202,528

(1) 収益の状況

ア 営業収益

営業収益は 25億8,617万4千円で、前年度に比較し 6,780万円(2.6%)減少している。

営業収益は、事業収益の主体である下水道使用料 25億2,877万円のほか、水質規制、水洗化普及・助成、雨水施設の維持管理及び不明水処理に要する経費に対する一般会計負担金 5,713万4千円などである。

イ 営業外収益

金融及び財務活動、その他主たる営業活動以外の原因により生じた収益である営業外収益は 12億7,772万5千円で、前年度に比較し 2,559万円(2.0%)減少している。

主なものは、長期前受金戻入 12億3,361万5千円、雨水対策事業等の企業債利息に対する一般会計負担金 3,564万6千円である。

(2) 下水道使用料の推移

(単位 千円、千m³)

区 分	元年度	対前年度比較		30年度	29年度	28年度	27年度
		増減額	率(%)				
下水道使用料	2,528,770	△ 57,793	△ 2.2	2,586,563	2,621,068	2,658,828	2,684,406
年間有収水量	15,515	△ 372	△ 2.3	15,887	16,106	16,320	16,506

下水道使用料の推移をみると減少傾向にあり、元年度決算についても前年度比 5,779万3千円(2.2%)減の 25億2,877万円となった。

(3) 費用の状況

ア 営業費用

営業費用は 32億5,242万2千円で、前年度に比較し 5,474万5千円(1.7%)減少している。これは主に、管渠費及び処理場費の修繕費が増加したものの、処理場費の動力費、固定資産除去費等が減少したことによるものである。

営業費用の主なものは、人件費 1億659万8千円のほか、減価償却費 20億7,076万7千円、処理場・ポンプ場の維持管理費 3億8,459万3千円、流域下水道管理運営費負担金 3億1,780万3千円である。

イ 営業外費用

営業外費用は 2億1,735万2千円で、前年度に比較し 2,810万3千円(11.4%)減少している。これは、企業債利息の減少によるものである。

営業外費用の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費 2億1,549万8千円である。

(4) 性質別費用の推移

(単位 千円)

区 分	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度	指数 (27年度=100)			
						元年度	30年度	29年度	28年度
人 件 費	106,598	108,362	107,753	117,883	124,336	85.7	87.2	86.7	94.8
委 託 料	193,718	208,756	185,664	213,174	219,597	88.2	95.1	84.5	97.1
修 繕 費	144,536	130,912	141,891	124,538	148,461	97.4	88.2	95.6	83.9
動 力 費	70,114	81,175	73,552	68,749	75,472	92.9	107.6	97.5	91.1
薬 品 費	33,422	32,191	31,272	30,072	27,669	120.8	116.3	113.0	108.7
負 担 金	563,220	574,605	549,276	642,270	717,976	78.4	80.0	76.5	89.5
減 価 償 却 費	2,070,767	2,071,060	2,053,370	2,021,407	1,996,406	103.7	103.7	102.9	101.3
資 産 減 耗 費	28,315	59,428	101,498	78,382	102,411	27.6	58.0	99.1	76.5
企 業 債 利 息	214,677	242,552	269,680	298,423	326,505	65.7	74.3	82.6	91.4
そ の 他	44,407	43,581	43,676	44,235	50,970	87.1	85.5	85.7	86.8
合 計	3,469,774	3,552,622	3,557,632	3,639,133	3,789,803	91.6	93.7	93.9	96.0

費用を性質別にみると、薬品費及び減価償却費が増加傾向となっているものの、過去5年間の推移は、全体的には減少している。

(5) 有収水量 1 m³当たりの原価

ア 処理原価の状況

有収水量 1 m³当たりの処理原価は 138円16銭で、前年度に比較し 7銭(0.1%)増加している。

(ア) 部門別処理原価

(単位 円)

区 分	元年度		30年度		対前年度比較	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	増減額	増減率(%)
管 渠 費	7.32	5.3	6.91	5.0	0.41	5.9
ポ ン プ 場 費	3.87	2.8	3.96	2.9	△ 0.09	△ 2.3
処 理 場 費	22.24	16.1	21.90	15.9	0.34	1.6
普 及 促 進 費	0.01	0.0	0.02	0.0	△ 0.01	△ 50.0
排 水 設 備 費	0.90	0.7	0.86	0.6	0.04	4.7
業 務 費	7.33	5.3	7.37	5.3	△ 0.04	△ 0.5
総 係 費	8.51	6.1	8.58	6.2	△ 0.07	△ 0.8
流 域 下 水 道 管 理 運 営 費	20.48	14.8	20.53	14.9	△ 0.05	△ 0.2
減 価 償 却 費	53.96	39.1	51.30	37.1	2.66	5.2
資 産 減 耗 費	1.83	1.3	3.74	2.7	△ 1.91	△ 51.1
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	11.59	8.4	12.79	9.3	△ 1.20	△ 9.4
そ の 他	0.12	0.1	0.13	0.1	△ 0.01	△ 7.7
合 計	138.16	100.0	138.09	100.0	0.07	0.1

(注) 処理原価は、経常費用から処理原価対象外経費を差し引いて算出している。また、減価償却費は、営業外収益の長期前受金戻入を除いている。

(イ) 目的別処理原価

(単位 円)

区 分	元年度		30年度		対前年度比較	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	増減額	増減率(%)
職 員 給 与 費	3.96	2.9	3.84	2.8	0.12	3.1
委 託 料	12.28	8.9	12.95	9.4	△ 0.67	△ 5.2
修 繕 費	8.94	6.5	7.83	5.7	1.11	14.2
動 力 費	4.07	2.9	4.65	3.4	△ 0.58	△ 12.5
薬 品 費	2.13	1.5	2.01	1.4	0.12	6.0
流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	20.48	14.8	20.53	14.9	△ 0.05	△ 0.2
そ の 他	18.92	13.7	18.45	13.3	0.47	2.5
維持管理費 計	70.78	51.2	70.26	50.9	0.52	0.7
企 業 債 利 息 等	13.42	9.7	16.53	12.0	△ 3.11	△ 18.8
減 価 償 却 費	53.96	39.1	51.30	37.1	2.66	5.2
資本費 計	67.38	48.8	67.83	49.1	△ 0.45	△ 0.7
合 計	138.16	100.0	138.09	100.0	0.07	0.1

(注) 職員給与費は、人件費から児童手当、退職手当負担金を除いている。

イ 使用料単価と処理原価の比較

最近5箇年の有収水量1 m³当たりの使用料単価と処理原価を比較すると、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度
使 用 料 単 価 (A)	162.99	162.81	162.74	162.92	162.63
処 理 原 価 (B)	138.16	138.09	137.87	141.72	150.58
比 較 (A) - (B)	24.83	24.72	24.87	21.20	12.05

使用料単価は前年度に比較し 18銭(0.1%)増加の 162円99銭、処理原価は 7銭(0.1%)増加の 138円16銭となっている。その結果、使用料単価から処理原価を差し引いた額は、前年度に比較し 11銭増加の 24円83銭となっている。

4 財政状況について

(1) 貸借対照表

本年度末における財政状況を前年度と比較すると、別表5「貸借対照表前年度比較表」のとおりである。

ア 資産

資産総額は 456億8,861万2千円で、その構成は、固定資産 448億5,077万5千円(98.2%)、流動資産 8億3,783万7千円(1.8%)である。

(ア) 固定資産

有形固定資産は、本年度末 433億47万1千円で、前年度に比較し 11億25万4千円(2.5%)減少している。これは、構築物等の減少によるものである。

有形固定資産の主なものは、構築物 346億8,273万5千円で 75.9%を占めている。

無形固定資産は、本年度末 15億4,530万4千円で、前年度に比較し 1億1,855万1千円(7.1%)減少している。これは、施設利用権の減価償却によるものである。

無形固定資産の主なものは、施設利用権 15億4,530万4千円(那珂久慈流域下水道・広域汚泥焼却炉建設負担金)である。

投資は、本年度末 500万円で、地方公共団体金融機構への出資である。

(イ) 流動資産

本年度末 8億3,783万7千円で、前年度に比較し 1億7,327万7千円(17.1%)減少している。これは、現金預金が 2億7,543万1千円(42.7%)減少したことによるものである。

流動資産の主なものは、現金預金 3億7,007万2千円、未収金 3億6,012万8千円である。また、貸倒引当金として 288万円を計上している。

なお、未収金の内訳は、下水道使用料 3億6,001万5千円等である。

イ 負債・資本

負債・資本の総額は 456億8,861万2千円で、その構成は、固定負債 97億7,372万7千円(21.4%)、流動負債 19億3,068万9千円(4.2%)、繰延収益 254億3,999万6千円(55.7%)、資本金 80億401万6千円(17.5%)、剰余金 5億4,018万4千円(1.2%)である。

(ア) 固定負債

本年度末 97億7,372万7千円で、前年度に比較し 10億1,336万5千円(9.4%)減少している。これは、企業債の減少によるもので、固定負債の主なものは、企業債 95億3,419万5千円である。

(イ) 流動負債

本年度末 19億3,068万9千円で、前年度に比較し 2億7,796万9千円(12.6%)減少している。これは、未払金が 2億6,768万2千円(30.4%)減少したことによるものである。

流動負債の主なものは、企業債 12億9,316万4千円、未払金 6億1,207万7千円、引当金 1,270万4千円である。

(ウ) 繰延収益

本年度末 254億3,999万6千円で、前年度に比較し 5億234万5千円(1.9%)減少している。これは、国庫補助金等の長期前受金の収入額を長期前受金収益化累計額が上回ったことによるものである。

(エ) 資本金

本年度末 80億401万6千円で、前年度に比較し 4億466万6千円(5.3%)増加している。これは、前年度未処分利益剰余金の処分に伴う、利益剰余金からの組み入れによるものである。

(オ) 剰余金

本年度末 5億4,018万4千円で、前年度に比較し 307万1千円(0.6%)減少している。これは、当年度純利益の減少によるものである。

剰余金のうち資本剰余金は、本年度末 1億3,858万9千円で前年度と同額で、主なものは、受贈財産評価額 5,581万9千円、国県補助金 3,655万3千円である。

また、利益剰余金は、本年度末 4億159万5千円で、当年度未処分利益剰余金である。

(2) 企業債の状況

(単位 千円)

区 分	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度	指数 (27年度=100)			
						元年度	30年度	29年度	28年度
期末残高	10,827,360	11,855,305	12,796,978	13,710,772	14,583,520	74.2	81.3	87.7	94.0
借入額	279,800	413,700	429,400	531,300	589,400	47.5	70.2	72.9	90.1
償還額	1,307,745	1,355,373	1,343,194	1,404,048	1,467,066	89.1	92.4	91.6	95.7

年度末の残額は、固定負債と流動負債の企業債を合せた 108億2,736万円で、前年度に比較し 10億2,794万5千円(8.7%)減少している。

5 資金収支の状況について

本年度末残高は 3億7,007万2千円で、前年度に比較し 2億7,543万1千円(42.7%)減少している。

これは、本年度において、当年度純利益や減価償却費等の業務活動により 12億4,664万円増加したが、建設改良等の投資活動において 4億9,412万6千円及び企業債償還等の財務活動において 10億2,794万5千円減少したことによるものである。

(単位 千円)

区 分	元年度	30 年度	対前年度増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,246,640	1,238,110	8,530
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 494,126	△ 506,238	12,112
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,027,945	△ 864,728	△ 163,217
資金期首残高	645,503	778,359	△ 132,856
資金期末残高	370,072	645,503	△ 275,431

む す び

令和元年度下水道事業会計の決算は、総収益 38億7,136万9千円に対し、総費用は 34億6,977万4千円で、前年度とほぼ同額の差し引き 4億159万5千円の純利益が生じており、6年連続で総収益が総費用を上回る黒字決算となっている。

業務実績を見ると、中央処理区及び流域関連処理区を合わせた年度末の処理区域全体の水洗化戸数は 84,690戸であり、前年度より 279戸(0.3%)増加し、水洗化率は 99.3%となっている。

一方、水洗化人口は 131,057人と前年度より 1,846人(1.4%)減少しており、年間の処理水量は 20,361,268 m^3 と前年度より 68,463 m^3 (0.3%)の減少、有収水量についても 15,515,382 m^3 と前年度に比べ 371,195 m^3 (2.3%)減少している。

こうした中、有収率については、前年度から 1.6ポイント下回る 76.2%となっており、この要因は、流域関連処理区の有収率が 3.5ポイント低下したことによるものである。

建設改良事業については、「日上市下水道ストックマネジメント計画」等に基づき、国の防災安全社会資本整備交付金等を活用した池の川処理場の反応タンク設備改築工事を進めるとともに、管渠施設の面的整備と安全確保を図るため、改良、耐震化工事に取り組んだ。また、雨水排除機能を確保するため、雨降川及び舟入川の雨水管渠改築実施設計業務委託等を実施した。なお、全体の事業費は、池の川処理場設備改築工事等を繰越したことなどにより、前年度と比較し 3億1,909万円(27.4%)減の 8億4,364万円となっている。

経営状況については、総収益が下水道使用料の減などにより、前年度と比較し 8,592万円(2.2%)減少しており、総費用については、流域下水道管理運営費負担金や資産減耗費、企業債支払利息の減などにより、8,284万8千円(2.3%)の減少となっている。この結果、純利益は前年度と比較し 307万1千円(0.8%)の微減となり、ほぼ前年度並みの利益を確保している。

収益性を判断する経常収支比率は、111.4%と、前年度と同様の数値を示しており、また、キャッシュフロー計算書における資金の期末残高は、2億7,543万1千円(42.7%)減の 3億7,007万2千円となっている。

以上が令和元年度の経営内容であるが、今後の下水道事業を展望すると、人口減少や節水意識の高まりによる汚水処理水量の減少などにより、下水道使用料収入等の増収が難しい状況にある一方で、昭和48年の中央処理区供用開始以降、他市に先駆けて整備を進めてきた本市の下水道事業は、今後、耐用年数を迎える施設が急速に増加し、修繕や更新等に多額の経費が見込まれることから、下水道事業を取り巻く経営環境は一層厳しくなることが予測される。

また、事業効率性の判断指標となる有収率が大きく低下している状況にある。低下の主な要因として、不明水の管渠への流入等が挙げられ、将来的には施設の老朽化による不明水の侵入も想定されることから、リスク評価を踏まえた適切な不明水対策の継続と拡充が必要である。

加えて、人口減少等による汚水処理水量の減少は、年々、池の川処理場の汚水処理能力との乖離を生じさせ、維持管理コストの増加等を招くことから、十分な将来予測を踏まえた施設のダウンサイジングによる適正規模への見直しを更に進める必要があると思われる。

このような中、下水道事業において、将来の投資・財政計画を見据えた中長期的な経営の基本計画となる「日立市上下水道事業経営戦略」に基づく各種事業を令和元年度から着手したところであるが、特に建設改良事業の着実な推進を図るためには、特定財源の安定的な確保が重要な視点となるため、今後の国庫補助金制度等の動向に注視しながら、積極的な特定財源の活用に努められたい。

下水道事業は、都市における快適な生活環境の確保や公衆衛生の向上だけでなく、集中豪雨による浸水被害の防止など、市民の安全安心を担う必要不可欠な「都市基盤のひとつ」であることから、引き続き的確な財政見通しに立った経営基盤の安定強化を図り、市民に信頼される健全で持続可能な事業運営に邁進されることを強く望むものである。

決 算 審 查 資 料

別表 1	業務実績表……………	110
別表 2	損益計算書前年度比較表……………	112
別表 3	費用使途別比率表……………	114
別表 4	費用節別比率表……………	116
別表 5	貸借対照表前年度比較表……………	118
別表 6	財務分析表……………	120

別表 1 業務実績表

区 分		単位	元年度	30年度	対前年度比較		備 考
					増 減	増減率(%)	
行政区域内人口		人	176,773	179,222	△ 2,449	△ 1.4	
計画区域	面積 (A)	ha	4,377.38	4,377.38	0.00	0	広域下水道区域・西部地区を除いた計画区域
	人口 (B)	人	131,867	133,752	△ 1,885	△ 1.4	
処理区域	面積 (C)	ha	3,809.97	3,809.97	0.00	0	
	人口 (D)	人	131,652	133,537	△ 1,885	△ 1.4	
	戸数 (E)	戸	85,300	85,044	256	0.3	
	水洗化人口 (F)	人	131,057	132,903	△ 1,846	△ 1.4	
	水洗化戸数 (G)	戸	84,690	84,411	279	0.3	
普及率	面積	%	87.0	87.0	0.0	—	$\frac{(C)}{(A)} \times 100$
	人口	%	99.8	99.8	0.0	—	$\frac{(D)}{(B)} \times 100$
水洗化率	人口	%	99.5	99.5	0.0	—	$\frac{(F)}{(D)} \times 100$
	戸数	%	99.3	99.3	0.0	—	$\frac{(G)}{(E)} \times 100$
年間処理水量 (H)		m ³	20,361,268	20,429,731	△ 68,463	△ 0.3	
年間有収水量 (I)		m ³	15,515,382 (2,114,407)	15,886,577 (2,188,291)	△ 371,195	△ 2.3	()内は井戸水認定水量
有収率		%	76.2	77.8	△ 1.6	—	$\frac{(I)}{(H)} \times 100$
管渠延長		m	767,727.11	767,104.10	623.01	0.1	
職員数		人	21	21	0	0	
1 m ³ 当たり収益		円	249.52	249.10	0.42	0.2	$\frac{\text{総収益}}{(I)}$
1 m ³ 当たり費用		円	223.63	223.62	0.01	0.0	$\frac{\text{総費用}}{(I)}$
1 m ³ 当たり使用料単価		円	162.99	162.81	0.18	0.1	$\frac{\text{使用料収入}}{(I)}$
1 m ³ 当たり処理原価		円	138.16	138.09	0.07	0.1	$\frac{\text{汚水処理費}}{(I)}$

(1) 中央処理区

区 分		単位	元年度	30年度	対前年度比較		備 考
					増 減	増減率(%)	
計 画 区 域	面 積 (A)	ha	2,204.98	2,204.98	0.00	0	
	人 口 (B)	人	76,486	77,747	△ 1,261	△ 1.6	
処 理 区 域	面 積 (C)	ha	2,089.37	2,089.37	0.00	0	
	人 口 (D)	人	76,408	77,668	△ 1,260	△ 1.6	
	戸 数 (E)	戸	55,333	55,252	81	0.1	
	水洗化人口 (F)	人	76,357	77,615	△ 1,258	△ 1.6	
	水洗化戸数 (G)	戸	55,252	55,170	82	0.1	
普 及 率	面 積	%	94.8	94.8	0.0	—	$\frac{(C)}{(A)} \times 100$
	人 口	%	99.9	99.9	0.0	—	$\frac{(D)}{(B)} \times 100$
水 洗 化 率	人 口	%	99.9	99.9	0.0	—	$\frac{(F)}{(D)} \times 100$
	戸 数	%	99.9	99.9	0.0	—	$\frac{(G)}{(E)} \times 100$
年間処理水量 (H)		m ³	13,532,810	13,790,930	△ 258,120	△ 1.9	
年間有収水量 (I)		m ³	9,509,584 (1,425,358)	9,809,832 (1,508,366)	△ 300,248	△ 3.1	()内は井戸水認定水量
有 収 率		%	70.3	71.1	△ 0.8	—	$\frac{(I)}{(H)} \times 100$
管 渠 延 長		m	428,878.40	428,369.86	508.54	0.1	

(2) 流域関連処理区

区 分		単位	元年度	30年度	対前年度比較		備 考
					増 減	増減率(%)	
計 画 区 域	面 積 (A)	ha	2,172.40	2,172.40	0.00	0	
	人 口 (B)	人	55,381	56,005	△ 624	△ 1.1	
処 理 区 域	面 積 (C)	ha	1,720.60	1,720.60	0.00	0	
	人 口 (D)	人	55,244	55,869	△ 625	△ 1.1	
	戸 数 (E)	戸	29,967	29,792	175	0.6	
	水洗化人口 (F)	人	54,700	55,288	△ 588	△ 1.1	
	水洗化戸数 (G)	戸	29,438	29,241	197	0.7	
普 及 率	面 積	%	79.2	79.2	0.0	—	$\frac{(C)}{(A)} \times 100$
	人 口	%	99.8	99.8	0.0	—	$\frac{(D)}{(B)} \times 100$
水 洗 化 率	人 口	%	99.0	99.0	0.0	—	$\frac{(F)}{(D)} \times 100$
	戸 数	%	98.2	98.2	0.0	—	$\frac{(G)}{(E)} \times 100$
年間処理水量 (H)		m ³	6,828,458	6,638,801	189,657	2.9	
年間有収水量 (I)		m ³	6,005,798 (689,049)	6,076,745 (679,925)	△ 70,947	△ 1.2	()内は井戸水認定水量
有 収 率		%	88.0	91.5	△ 3.5	—	$\frac{(I)}{(H)} \times 100$
管 渠 延 長		m	338,848.71	338,734.24	114.47	0.0	

別表2 損益計算書前年度比較表

収 益 の 部

(単位 円)

区 分	金 額		構成比(%)		対 前 年 度 比 較	
	元年度	30年度	元年度	30年度	増 減 額	増減率(%)
1 営業収益	2,586,173,862	2,653,973,646	66.8	67.0	△ 67,799,784	△ 2.6
(1) 下水道使用料	2,528,769,521	2,586,563,200	65.3	65.3	△ 57,793,679	△ 2.2
下水道使用料	2,528,769,521	2,586,563,200	65.3	65.3	△ 57,793,679	△ 2.2
(2) 一般会計負担金	57,134,341	67,080,446	1.5	1.7	△ 9,946,105	△ 14.8
一般会計負担金	57,134,341	67,080,446	1.5	1.7	△ 9,946,105	△ 14.8
(3) その他の営業収益	270,000	330,000	0.0	0.0	△ 60,000	△ 18.2
手数料	270,000	330,000	0.0	0.0	△ 60,000	△ 18.2
2 営業外収益	1,277,725,092	1,303,315,002	33.0	33.0	△ 25,589,910	△ 2.0
(1) 受取利息及び配当金	4,783	4,982	0.0	0.0	△ 199	△ 4.0
預金利息	4,783	4,982	0.0	0.0	△ 199	△ 4.0
(2) 一般会計負担金	35,646,214	40,210,688	0.9	1.0	△ 4,564,474	△ 11.4
一般会計負担金	35,646,214	40,210,688	0.9	1.0	△ 4,564,474	△ 11.4
(3) 長期前受金戻入	1,233,615,209	1,256,090,186	31.9	31.8	△ 22,474,977	△ 1.8
受贈財産評価額戻入	35,327,976	30,936,019	0.9	0.8	4,391,957	14.2
国県補助金戻入	708,367,021	734,645,861	18.3	18.6	△ 26,278,840	△ 3.6
一般会計負担金戻入	132,036,959	132,107,342	3.4	3.3	△ 70,383	△ 0.1
工事負担金戻入	10,276,239	10,276,239	0.3	0.3	0	0.0
受益者負担金戻入	100,299,879	101,607,474	2.6	2.6	△ 1,307,595	△ 1.3
一般会計補助金戻入	247,215,191	246,429,833	6.4	6.2	785,358	0.3
その他長期前受金戻入	91,944	87,418	0.0	0.0	4,526	5.2
(4) 雑収益	8,458,886	7,009,146	0.2	0.2	1,449,740	20.7
不用品売却収益	129,052	30,250	0.0	0.0	98,802	326.6
交付金	3,283,644	3,504,228	0.1	0.1	△ 220,584	△ 6.3
その他雑収益	5,046,190	3,474,668	0.1	0.1	1,571,522	45.2
3 特別利益	7,470,370	-	0.2	-	7,470,370	-
(1) 過年度損益修正額	7,470,370	-	0.2	-	7,470,370	-
過年度損益修正額	7,470,370	-	0.2	-	7,470,370	-
合 計	3,871,369,324	3,957,288,648	100.0	100.0	△ 85,919,324	△ 2.2

費用の部

(単位 円)

区 分	金 額		構成比(%)		対 前 年 度 比 較	
	元年度	30年度	元年度	30年度	増 減 額	増減率(%)
1 営業費用	3,252,421,620	3,307,166,806	93.7	93.1	△ 54,745,186	△ 1.7
(1) 管渠費	113,512,967	109,702,312	3.3	3.1	3,810,655	3.5
(2) 水質指導費	25,172,077	30,207,262	0.7	0.8	△ 5,035,185	△ 16.7
(3) ポンプ場費	61,211,257	64,371,278	1.8	1.8	△ 3,160,021	△ 4.9
(4) 処理場費	352,610,660	355,295,983	10.2	10.0	△ 2,685,323	△ 0.8
(5) 普及促進費	433,704	681,539	0.0	0.0	△ 247,835	△ 36.4
(6) 排水設備費	27,945,046	27,309,475	0.8	0.8	635,571	2.3
(7) 業務費	113,706,268	117,086,260	3.3	3.3	△ 3,379,992	△ 2.9
(8) 総係費	132,105,782	136,262,975	3.8	3.8	△ 4,157,193	△ 3.1
(9) 流域下水道管理運営費	317,802,948	326,194,445	9.1	9.2	△ 8,391,497	△ 2.6
(10) 雨水施設費	8,838,856	9,566,881	0.2	0.3	△ 728,025	△ 7.6
(11) 減価償却費	2,070,766,849	2,071,060,385	59.7	58.3	△ 293,536	0.0
(12) 資産減耗費	28,315,206	59,428,011	0.8	1.7	△ 31,112,805	△ 52.4
2 営業外費用	217,352,492	245,455,533	6.3	6.9	△ 28,103,041	△ 11.4
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	215,497,991	243,368,483	6.2	6.8	△ 27,870,492	△ 11.5
企業債利息	214,677,364	242,551,651	6.2	6.8	△ 27,874,287	△ 11.5
長期借入金利息	820,627	816,832	0.0	0.0	3,795	0.5
(2) 雑支出	1,854,501	2,087,050	0.1	0.1	△ 232,549	△ 11.1
その他雑支出	1,854,501	2,087,050	0.1	0.1	△ 232,549	△ 11.1
合 計	3,469,774,112	3,552,622,339	100.0	100.0	△ 82,848,227	△ 2.3
当 年 度 純 損 益	401,595,212	404,666,309	-	-	△ 3,071,097	-

別表3 費用使途別比率表

区 分	人 件 費					物 件 費
	金 額		構 成 比 (%)		対前年 度比率	金
	元年度	30年度	元年度	30年度	(%)	元年度
1 営業費用	106,597,899	108,361,514	100.0	100.0	98.4	3,145,823,721
(1) 管渠費	22,370,449	21,912,172	21.0	20.2	102.1	91,142,518
(2) 水質指導費	24,641,992	29,684,557	23.1	27.4	83.0	530,085
(3) ポンプ場費	16,910,755	15,914,867	15.9	14.7	106.3	44,300,502
(4) 処理場費	12,317,866	13,251,221	11.5	12.2	93.0	340,292,794
(5) 普及促進費	96,704	105,027	0.1	0.1	92.1	337,000
(6) 排水設備費	27,776,081	27,143,935	26.1	25.1	102.3	168,965
(7) 業務費	13,242	45,000	0.0	0.0	29.4	113,693,026
(8) 総係費	2,470,810	304,735	2.3	0.3	810.8	129,634,972
(9) 流域下水道管理運営費	-	-	-	-	-	317,802,948
(10) 雨水施設費	-	-	-	-	-	8,838,856
(11) 減価償却費	-	-	-	-	-	2,070,766,849
(12) 資産減耗費	-	-	-	-	-	28,315,206
2 営業外費用	-	-	-	-	-	217,352,492
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	-	-	-	-	-	215,497,991
(2) 雑支出	-	-	-	-	-	1,854,501
合 計	106,597,899	108,361,514	100.0	100.0	98.4	3,363,176,213

(単位 円)

・ その他の経費				計				
額	構成比(%)		対前年度比率 (%)	金額		構成比(%)		対前年度比率 (%)
	元年度	30年度		元年度	30年度	元年度	30年度	
30年度								
3,198,805,292	93.5	92.9	98.3	3,252,421,620	3,307,166,806	93.7	93.1	98.3
87,790,140	2.7	2.6	103.8	113,512,967	109,702,312	3.3	3.1	103.5
522,705	0.0	0.0	101.4	25,172,077	30,207,262	0.7	0.8	83.3
48,456,411	1.3	1.4	91.4	61,211,257	64,371,278	1.8	1.8	95.1
342,044,762	10.1	9.9	99.5	352,610,660	355,295,983	10.2	10.0	99.2
576,512	0.0	0.0	58.5	433,704	681,539	0.0	0.0	63.6
165,540	0.0	0.0	102.1	27,945,046	27,309,475	0.8	0.8	102.3
117,041,260	3.4	3.4	97.1	113,706,268	117,086,260	3.3	3.3	97.1
135,958,240	3.9	4.0	95.3	132,105,782	136,262,975	3.8	3.8	96.9
326,194,445	9.4	9.5	97.4	317,802,948	326,194,445	9.1	9.2	97.4
9,566,881	0.3	0.3	92.4	8,838,856	9,566,881	0.2	0.3	92.4
2,071,060,385	61.6	60.1	100.0	2,070,766,849	2,071,060,385	59.7	58.3	100.0
59,428,011	0.8	1.7	47.6	28,315,206	59,428,011	0.8	1.7	47.6
245,455,533	6.5	7.1	88.6	217,352,492	245,455,533	6.3	6.9	88.6
243,368,483	6.4	7.0	88.5	215,497,991	243,368,483	6.2	6.8	88.5
2,087,050	0.1	0.1	88.9	1,854,501	2,087,050	0.1	0.1	88.9
3,444,260,825	100.0	100.0	97.6	3,469,774,112	3,552,622,339	100.0	100.0	97.7

別表4 費用節別比率表

(単位 円)

区 分	金 額		構成比(%)		対前年度	
	元年度	30年度	元年度	30年度	比率(%)	
業 用 費	給 料	47,646,420	49,065,120	1.4	1.4	97.1
	手 当 等	36,382,555	35,009,231	1.0	1.0	103.9
	賞 与 引 当 金 繰 入 額	6,095,376	6,990,840	0.2	0.2	87.2
	貸 金	2,169,936	2,185,829	0.1	0.1	99.3
	報 酬	360,000	360,000	0.0	0.0	100.0
	法 定 福 利 費	15,317,632	15,972,320	0.4	0.4	95.9
	法定福利費引当金繰入額	1,155,916	1,324,003	0.0	0.0	87.3
	旅 費	284,769	348,395	0.0	0.0	81.7
	報 償 費	235,505	590,689	0.0	0.0	39.9
	被 服 費	127,470	111,821	0.0	0.0	114.0
	備 消 品 費	4,211,334	2,219,014	0.1	0.1	189.8
	燃 料 費	153,348	133,695	0.0	0.0	114.7
	光 熱 水 費	1,618,680	1,708,510	0.0	0.0	94.7
	印 刷 製 本 費	614,015	420,775	0.0	0.0	145.9
	通 信 運 搬 費	2,022,865	2,375,656	0.1	0.1	85.1
	委 託 料	193,718,209	208,756,126	5.6	5.9	92.8
	手 数 料	11,814	17,347	0.0	0.0	68.1
	貸 借 料	25,379,648	25,351,201	0.7	0.7	100.1
	修 繕 費	144,535,528	130,912,340	4.2	3.7	110.4
	研 修 費	1,065,014	882,327	0.0	0.0	120.7
交 際 費	45,975	40,542	0.0	0.0	113.4	
動 力 費	70,114,400	81,174,728	2.0	2.3	86.4	
薬 品 費	33,421,600	32,191,160	1.0	0.9	103.8	
材 料 費	546,420	618,650	0.0	0.0	88.3	

(単位 円)

区 分		金 額		構成比(%)		対前年度
		元年度	30年度	元年度	30年度	比率(%)
営 業 費 用	厚 生 費	46,105	54,739	0.0	0.0	84.2
	負 担 金	563,220,331	574,605,355	16.2	16.2	98.0
	保 険 料	539,528	568,916	0.0	0.0	94.8
	補 償 金	0	68,688	0.0	0.0	-
	水 洗 化 助 成 費	0	0	0.0	0.0	-
	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,257,086	2,572,149	0.1	0.1	87.8
	雑 費	42,086	48,244	0.0	0.0	87.2
	有形固定資産減価償却費	1,920,847,105	1,921,596,286	55.4	54.1	100.0
	無形固定資産減価償却費	149,919,744	149,464,099	4.3	4.2	100.3
	固 定 資 産 除 却 費	28,315,206	59,428,011	0.8	1.7	47.6
	計	3,252,421,620	3,307,166,806	93.7	93.1	98.3
営 業 外 費 用	企 業 債 利 息	214,677,364	242,551,651	6.2	6.8	88.5
	長 期 借 入 金 利 息	820,627	816,832	0.0	0.0	100.5
	そ の 他 雑 支 出	1,854,501	2,087,050	0.1	0.1	88.9
	計	217,352,492	245,455,533	6.3	6.9	88.6
合 計		3,469,774,112	3,552,622,339	100.0	100.0	97.7

別表5 貸借対照表前年度比較表

資 産 の 部

(単位 円)

区 分	金 額		構成比(%)		対前年度比較	
	元年度	30年度	元年度	30年度	増減額	増減率(%)
1 固定資産	44,850,775,350	46,069,580,845	98.2	97.9	△ 1,218,805,495	△ 2.6
(1) 有形固定資産	43,300,471,052	44,400,725,409	94.8	94.4	△ 1,100,254,357	△ 2.5
土地	602,387,215	602,387,215	1.3	1.3	0	0
建物	723,576,371	788,220,628	1.6	1.7	△ 64,644,257	△ 8.2
構築物	34,682,735,270	35,715,201,460	75.9	75.9	△ 1,032,466,190	△ 2.9
機械及び装置	6,546,444,515	6,738,155,174	14.4	14.3	△ 191,710,659	△ 2.8
車両運搬具	1,987,724	1,437,957	0.0	0.0	549,767	38.2
工具器具及び備品	8,338,115	10,671,908	0.0	0.0	△ 2,333,793	△ 21.9
建設仮勘定	735,001,842	544,651,067	1.6	1.2	190,350,775	34.9
(2) 無形固定資産	1,545,304,298	1,663,855,436	3.4	3.5	△ 118,551,138	△ 7.1
地上権	0	1	0.0	0.0	△ 1	△ 100.0
施設利用権	1,545,304,298	1,663,855,435	3.4	3.5	△ 118,551,137	△ 7.1
(3) 投資	5,000,000	5,000,000	0.0	0.0	0	0
出資金	5,000,000	5,000,000	0.0	0.0	0	0
2 流動資産	837,836,509	1,011,114,313	1.8	2.1	△ 173,277,804	△ 17.1
(1) 現金預金	370,071,538	645,502,820	0.8	1.4	△ 275,431,282	△ 42.7
(2) 未収金	360,128,287	362,789,438	0.8	0.7	△ 2,661,151	△ 0.7
貸倒引当金	△ 2,880,122	△ 3,194,751	0.0	0.0	314,629	△ 9.8
(3) 保管有価証券	2,500,000	2,500,000	0.0	0.0	0	0
(4) 貯蔵品	3,516,806	3,516,806	0.0	0.0	0	0
(5) 前払金	104,500,000	-	0.2	-	104,500,000	-
資 産 合 計	45,688,611,859	47,080,695,158	100.0	100.0	△ 1,392,083,299	△ 3.0

負債・資本の部

(単位 円)

区 分	金 額		構成比(%)		対前年度比較	
	元年度	30年度	元年度	30年度	増 減 額	増減率(%)
3 固定負債	9,773,727,307	10,787,091,705	21.4	22.9	△ 1,013,364,398	△ 9.4
(1) 企業債	9,534,195,538	10,547,559,936	20.9	22.4	△ 1,013,364,398	△ 9.6
(2) 他会計借入金	239,531,769	239,531,769	0.5	0.5	0	0
4 流動負債	1,930,688,983	2,208,657,708	4.2	4.7	△ 277,968,725	△ 12.6
(1) 企業債	1,293,164,398	1,307,745,024	2.8	2.8	△ 14,580,626	△ 1.1
(2) 未払金	612,077,504	879,759,621	1.4	1.9	△ 267,682,117	△ 30.4
(3) 未払費用	2,784,569	450,276	0.0	0.0	2,334,293	518.4
(4) 預り有価証券	2,500,000	2,500,000	0.0	0.0	0	0
(5) 引当金	12,703,744	14,383,919	0.0	0.0	△ 1,680,175	△ 11.7
賞与引当金	10,601,971	12,084,749	0.0	0.0	△ 1,482,778	△ 12.3
法定福利費引当金	2,101,773	2,299,170	0.0	0.0	△ 197,397	△ 8.6
(6) その他流動負債	7,458,768	3,818,868	0.0	0.0	3,639,900	95.3
5 繰延収益	25,439,995,606	25,942,340,994	55.7	55.1	△ 502,345,388	△ 1.9
(1) 長期前受金	54,689,447,137	54,108,731,266	119.7	114.9	580,715,871	1.1
収益化累計額	△ 29,249,451,531	△ 28,166,390,272	△ 64.0	△ 59.8	△ 1,083,061,259	3.8
負債合計	37,144,411,896	38,938,090,407	81.3	82.7	△ 1,793,678,511	△ 4.6
6 資本金	8,004,016,265	7,599,349,956	17.5	16.1	404,666,309	5.3
(1) 資本金	8,004,016,265	7,599,349,956	17.5	16.1	404,666,309	5.3
7 剰余金	540,183,698	543,254,795	1.2	1.2	△ 3,071,097	△ 0.6
(1) 資本剰余金	138,588,486	138,588,486	0.3	0.3	0	0
受贈財産評価額	55,818,560	55,818,560	0.1	0.1	0	0
国県補助金	36,552,750	36,552,750	0.1	0.1	0	0
受益者負担金	16,369,254	16,369,254	0.0	0.0	0	0
一般会計補助金	29,847,922	29,847,922	0.1	0.1	0	0
(2) 利益剰余金	401,595,212	404,666,309	0.9	0.9	△ 3,071,097	△ 0.8
当年度末処分利益剰余金	401,595,212	404,666,309	0.9	0.9	△ 3,071,097	△ 0.8
・当年度純利益	401,595,212	404,666,309	0.9	0.9	△ 3,071,097	△ 0.8
資本合計	8,544,199,963	8,142,604,751	18.7	17.3	401,595,212	4.9
負債・資本合計	45,688,611,859	47,080,695,158	100.0	100.0	△ 1,392,083,299	△ 3.0

別表6 財務分析表

区	分	元年度	30年度	算式
構成比率	1 固定資産構成比率	98.2 %	97.9 %	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産(1)}} \times 100$
	2 固定負債構成比率	21.4	22.9	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本(2)}} \times 100$
	3 自己資本構成比率	74.4	72.4	$\frac{\text{自己資本(3)}}{\text{総資本}} \times 100$
財務比率	4 固定比率	132.0 %	135.2 %	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	5 固定資産 対長期資本比率	102.5	102.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本+固定負債}} \times 100$
	6 流動比率	43.4	45.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	7 酸性試験比率	37.7	45.7	$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	8 現金比率	19.2	29.2	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
回転率	9 自己資本回転率	0.076 回	0.078 回	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$
	10 固定資産回転率	0.057	0.057	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$
	11 流動資産回転率	2.797	2.455	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$
	12 未収金回転率	7.159	7.258	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{平均営業未収金}}$
	13 減価償却率	4.5 %	4.4 %	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産(4)+当年度減価償却費}} \times 100$
収益率	14 総資本利益率	0.9 %	0.9 %	$\frac{\text{当年度純損益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	15 総収支比率	111.6	111.4	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	16 経常収支比率	111.4	111.4	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	17 営業収支比率	79.5	80.2	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{営業費用-受託工事費}} \times 100$
その他	18 利子負担率	1.9 %	1.9 %	$\frac{\text{支払利息}}{\text{平均負債(5)}} \times 100$
	19 企業債償還元金 対減価償却費比率	156.2	166.3	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費-長期前受金戻入}} \times 100$
	20 企業債償還元金 対料金収入比率	51.7	52.4	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{下水道使用料}} \times 100$
	21 企業債利息 対料金収入比率	8.5	9.4	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{下水道使用料}} \times 100$
	22 企業債元利償還元金 対料金収入比率	60.2	61.8	$\frac{\text{企業債元利償還元金}}{\text{下水道使用料}} \times 100$

(注1) 各算式に用いた用語は、次のとおりである。

- (1) 固定資産+流動資産
- (2) 負債+資本
- (3) 資本金+剰余金+繰延収益
- (4) 有形固定資産+無形固定資産-(土地+建設仮勘定+地上権)
- (5) 負債(再建債+企業債+他会計借入金+一時借入金)

備 考
総資産に対する固定資産の占める割合であり、資産構成の適正度を表すものである。
総資本（負債＋資本）とこれを構成する固定負債（固定負債＋借入資本金）の関係を示すもので、経営の安全性を表すものである。
総資本（負債＋資本）とこれを構成する自己資本（自己資本＋剰余金）の関係を示すもので、経営の安全性を表すものである。
自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示すもので、資金の安定性を表すものである。
固定資産の調達、自己資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、事業の安定性を表すものである。
流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表すものである。
流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金等の流動負債に対する割合であり、短期債務に対する支払能力を表すものである。
流動負債に対する現金預金の割合であり、当座の支払能力を表すものである。
自己資本に対する営業収益の割合であり、資本の利用状況を表すものである。
固定資産に対する営業収益の割合であり、固定資産の利用状況を表すものである。
流動資産に対する営業収益の割合であり、流動資産の利用状況を表すものである。
営業未収金に対する営業収益の割合であり、未収金の回収状況を表すものである。
固定資産の帳簿価額に対する減価償却費の割合であり、固定資産に投下された資本の回収状況を表すものである。
総資本に対する純利益の割合であり、収益性を表すものである。
総費用に対する総収益の割合であり、経営の安定性を表すものである。
経常費用（営業費用＋営業外費用）に対する経常収益（営業収益＋営業外収益）の割合であり、経営の安定性を表すものである。
営業費用に対する営業収益の割合であり、収益性を表すものである。
負債に対する支払利息の割合であり、平均利率を表すものである。
減価償却額に対する企業債償還元金の割合であり、企業債償還能力を表すものである。
下水道使用料収入に対する企業債償還元金の割合であり、経営状態を表すものである。
下水道使用料収入に対する企業債利息の割合であり、経営状態を表すものである。
下水道使用料収入に対する企業債元利償還金の割合であり、経営状態を表すものである。